

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649 FAX(03)3299-5367
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額600円 6ヵ月前納制

へもくじへ

■巻頭言■

一粒の麦・歴史 塩屋崎 あき江……………2
巻原 発・住民投票 ……………3

——三月以降のたたかいから 坂井 雅之——
日本におけるリストラ合理化の現状 ……………7

——管理職ユニオンの対応(上) 設楽 清嗣——

◇今日における「敵」とは何か(下)◇ ……………10
敵は資本主義の仕組みそのもの

——産業構造の転換が教育政策に直結

大労組の先導で動き出した鳩山新党 ……………13

——社民党は流れ解散の方向——

資料 選挙前に「民主リベラル新党」を(社民党を連帯する会) ……………16

読者からのおたより……………6

七月二三日午後六時 飯田橋・中央労政会館11階

巻町住民投票成功させる東京支援集會にご参加を

旬刊 社会通信

NO. 643

一九九六年七月二二日号

一九九六年七月二二日発行
(毎月一日・二二日・三三回発行)

■ 巻頭言 ■

一粒の麦
・
歴史

塩屋崎あき江

始まりは 一粒の麦

半世紀の歩みの 鮮烈な鼓動

かけられた 資本の幾多の合理化に

生命も軋み

権利も 桎梏に深くあえぐ

綴る言葉は ぬばたまの夜に

怒涛の如く怯え

天地の時流は迷路に吹く

始まりは 一粒の麦

誰が育み

誰が支え

そして誰が

搾取が 何たるかを教え

導いたのか

五十年の歴史の重さが

とどろき響き 真実を

包み込む

正しいことが 美しいと

心から しみじみ憶える仲間を

あたたかく尊び 詩い

一人一人が 誇りに思う 今

混沌とした濃い闇いろは 薄まり

東方より しらじらと清涼な

朝は 生れ

しなやかに昂めあう 心は一つ

一九九六年六月二十九日

万緑滴る四国の歴史は煌き

私達は

急ぶく

始まりは 一粒の麦

始まりは 一粒の麦

巻原発・住民投票

——三月以降のたたかいから——

「原発反対票が多くても、町長は四年ごとに代わる。立地はギブアップしない」と東北電力八島俊章社長は同社の株主総会後の記者会見でこう言った。

全国初の原発の是非を問う「住民投票」の経過については本誌第六二五、六三〇号述べてきたところであるが、その後の情勢等について報告したい。

八月四日に「住民投票実施」が可決

住民投票の実施を公約に笹口新町長が誕生し、初の議会となる三月定例議会は「住民投票の早期実施」を提案の新町長並びに支える与党（住民投票実施派議員・通称「二二六会」〈昨年六月二六日に条例を勝ちとったことから命名〉）と原発推進派議員（巻町町政クラブ）の攻防が当初から予想されていた。数を誇る推進派は町長提案の七月七日実施に難色を示したが、彼らも民意には逆らえないのを承知したのか、結局一カ月先送りした八月四日実施で決着がはかれることになった。

またこの議会中の傍聴券を求め連日のように、東北電力や関連企業の動員組と思われる人たちが早朝から役場前に陣取るように列ができ、一般の町民は自由に入ることもできなかった。電力や推進派のやり方には多くの町民から非難の声が聞こえた。

なお、笹口町長はこの町の将来は町民の意志（住民投票の結果）に基づいて、行政を執行する立場から、前推進派町長当時から予算執行されていた重要電源等推進対策交付金等のいわゆる「電源三法交付金」の申請を行わないこと、さらに町主催の「町民参加シンポジウム」を五月に開催することなどが議決されることとなった。

エスカレートする卑劣な「電力」と推進派・国・県

八月四日、全国初の住民投票がここ巻町において実施されることになった。まず、最初に動き出したのは、原発推進派町民よりも「東北電力」であった。

四月十六日から十八日にかけて、同社は総勢八十名の社員が全町を個別訪問し、原発の理解と協力を求める活動が実施された。さらに四月直前から原発推進派町議らは町政報告会と称して、自らの支持者を集め会費なしの飲みみわせを、そしてそこには必ず電力社員が同席しているといった会合が持たれている。

四月二十日には「明日の巻町を考える会」が結成され、自民・新進・公明などの地元支部、県議・町議の後援会、東北電力をはじめ建設業協会支部、商工会、区長連合会などの団体が全面的に支援する陣容で固められることになった。また、彼らは資金などは一般からのカンパにたよる運動を展開するなど会見したが、この考える会事務所が「東北電力巻営業所」の旧社屋では「何をかいわんや」という感想が町民から聞こえた。

またこれに加え、通産省資源エネルギー庁が国策を推進するとの立場から、町民を対象にした「連続講演会」や「地域懇談会」など、七月末までにのべ二十回近い集会をあらゆる場所で行うことを表明し、現在までに西塔雅彦電源立地対策室長らがほぼ常駐する形で町に張りついている。このこと自体、異様な事態であり前代未聞のことが国の主導で行われているのである。さらに、これらの講師は資源エネルギー庁の課長級やこれまで推進派の講師として著名な方々で構成されているようである。（推進派の学者はほとんど来ない。遠慮しているのか）

一方、新潟県当局の動きはというと、国の動きに反応したのか、笹口町長を県庁に呼び

付け、原発推進の理解と協力を県として要請するとともに、国が行う「連続講演会」の催しを町として公報に掲載するよう求めるなど、上意下達の「地方分権」が明らかとなった。笹口町長はあくまで民意が大切とし、これを拒否している。

また、連合新潟や経済界が支援し、この十一月の知事選挙にも再出馬の意向を表明している平山県知事は「地元の意向を尊重する」と言いつつも、ここへきて原発推進のトーンを強いに強くし、そのスタンスを移しつつある。彼への信頼は急速に落ちていることも事実である。また、県レベルでの動きとして前述した政党（自民・新進等々）県建設業協会などの県版が大同団結、上部組織からの締め付けと圧力を強引に謀ってきている。

さらに東北電力は四月以降、柏崎刈羽原発視察とセットにした「牛の角突き」「フランズ料理グルメ」ツアーなどを企画し、格安な日帰り旅行を町民公募するなどし、さらに推進派町議が主催する形で県外への原発見学付きの温泉一泊旅行（北陸方面、参加者負担一万二千元）「これも実際は徴収していない事実もある」など無数に実施している。

町民に根ざした運動の展開

我々、原発に反対する町民諸勢力はこれまでも報告してきた「住民投票で巻原発をとめる連絡会」に結集する現地六団体として、それぞれの団体の特色を生かした諸活動、諸行動を四月以降取り組んできた。自前でバスをチャーターし、参加した「柏崎刈羽原発見学」では原発施設における放射線量の測定を実施、日常生活レベルの四二五倍（タービン建屋）もの線量が実測されたことに参加者は驚きと恐ろしさを感じたと。その結果報告をチラシに作成するとともに、新聞折込を行った。

また、町内の民家に設置した「太陽光発電」施設の見学会と施工業者（自然エネルギー事業協同組合レクスタ）からの講演、原発立地点までのハイキングで自然豊かな巻町を守ろうと多くの町民の参加を得ながら、初期の運動を行ってきた。東北電力や推進派などが盛んにPRしている放射能問題やエネルギー・環境問題が、いかにいい加減なモノであるか、具体的な事例をもとに実践し、なぜ原発に反対するのかの論点をわかりやすく返していくことを四月から五月の運動としてきた。

次に連絡会六団体の統一行動としては、地元で結成されている「放射線障害と原発を考える新潟県医師・歯科医師の会」や「巻原発を考える看護婦のネットワーク」などと共催する形で「原発講演会」を月一回のペースで取組んできた。そして、五月十一日には「住民投票で巻原発をとめる町民集会」を開催、土曜日の夜という時間帯にもかかわらず、会場があふれるほどの町民が駆け付け、住民投票には絶対負けられないといった熱気が肌に刺さるくらいものが伝わってきた。

また、この集会では原発反対のシンボルステッカーの拡大やハンカチ運動とあわせた個別訪問などの運動を呼びかけた。推進派は企業や団体など、言わば上からの締め付けと圧力によって「推進支持カードの集約」が開始された時期でもあったことから、我々は「町民だれもが参加をでき、だれからも強制されない。そして、自らの意志の表明」としてハンカチにその気持ちを記してもらおうというもので、その集めたハンカチで「原発いらないしあわせの木」として、町内のあらゆるところにモニュメントを立てていこうと提起した。今現在七本の木が立っている。

そして、住民投票と原発反対をテーマに「住民投票音頭」がつくられ、町民集会で披露され、大きな喝采を浴びた。

初の「町民参加型シンポジウム」開催される

五月十七日には町史始まって以来となる「巻原発建設問題を考える町民シンポジウム」が開催された。これまで原発のことは国や県そして、一部の議員だけで話が進められてきた。前推進派町長時代の町シンポは推進一辺倒の中身であっただけに、今回は推進・反対の意見の双方と一般町民から大いに投票の参考になるようにとこのシンポは意義深いものがあつた。我々連絡会は反対派講師に原子力資料情報室の高木仁三郎氏を、推進派は科学ジャーナリストの中村政雄氏（前読売新聞論説委員）が、それぞれの立場での講演を行った。このなかで高木氏は「世界的にも原子力の答えは出ており、もはや原発と人類は共存できない」とのテーマで参加者の胸にはストンと落ちるわかりやすい内容であつたのに対し、中村氏の内容は「チェルノブイリのような重大事故は起きない。しかし、逃げなきやならない事故はひよつとしたらあるかもしれない」「高レベル放射性廃棄物はやつかい。五十年もすればなんとかなるだろう（研究が）」などの発言には会場のあちこちから失笑が聞かれ、これには推進派議員や電力幹部らがお然としたと新聞各紙は伝えている。

また、今回初めて、町民レベルの両代表が意見陳述を行ったことも大きな成果である。推進派町民（男性）は「あんな危険な原発を東京に：」とつい口を滑らせてしまったこと、反対派町民（女性）の「国の役人がわざわざ巻に来るまえに、チェルノブイリをきれいにして、その子どもたちを一刻も早く救ってあげて、そしてもんじゅをどうするのかはつきりさせて、それから巻にきていただきたい」と発言されたことは非常に印象的であつた。

勝利のカギは「町民に信頼される運動」の追求

八月四日まであと一カ月。

前述した東北電力は飲ませ食わせの悪業三昧をなおも続けている。さらに三枝成章ファミリーコンサート（細川ふみえ・フルオーケストラ同行）はチケット千円、老人を対象にした三遊亭楽太郎・好楽ゲストのゲートボール大会は無料…、などが企画され、数えあげればきりが無い「買収行為」が今、巻町で行われているのである。

また、推進派町議は「最後は西蒲原選挙（飲ませ・食わせ・札束・地縁・血縁）が勝つんだ」とまで豪語しており、この二年近くに及ぶ「民主主義の学校、地方自治の出発点」とまで評価されている方向を逆戻りしようとしていることに大きな怒りと失望を感じる。

住民投票と原発反対への圧力はさらに強まってくるであろうが、我々は少なくとも一年半前の大雪のなかでの「自主管理の住民投票」であれだけの妨害と圧力をさえぎって、約半数の町民が「原発反対」の意志を表明してくれたこと。さらに昨年春の町会議員選挙では「西蒲原選挙」を排して、住民投票条例をつくる議員を誕生させたこと。推進派町長をリコールに追い込んだこと。ここに依拠しながら、運動を進めていく以外ないと考える。それは町民とともに歩んできたこの二年間のみちすじから、それることなく原発反対の願いをさらに手を固く握りあい、残された一カ月間の運動を強めていきたい。

また一方で、これまで原発推進に動いてきた人たちにも変化がある。それは、原発政策への不信（いいところは言うが、都合の悪いところはさわらない）と事実を歪曲した宣伝、我々が訴えてきた地方自治の本旨、そして金と酒、組織を通じた強引な集票の押しつけなどから、「もう嫌気がさした」「動かない！」「推進カードも出さない」というような動きも出始めていると聞いている。

町民に信頼され、理解される原発反対の訴えをいねいにわかりやすく、そして、八月四日には美味しい酒を自前で飲むまで、楽しい運動をやるうと決意している。

（新潟県巻町 青い海と緑の会 坂井雅之）

◇読者からのおたより◇

みんな大笑い 社民党↓民社党、言い間違えて支部会で大いに笑われました。(福・I)
編集部より 党名変更した社民党の幹部でさえ、間違うのですから、現場は当然。七月二日付「朝日」の調査ごらんになりましたか。

ヨーロッパではストライキ フランスでは毎日のように大きなストライキが発生しているというのにーリヨン・サミットの時も交通ストがありましたーマスコミは伝えません。事実を伝えないというマスコミ・フィルターにかけられ、あたりさわりのない情報を提供され、民意はコントロールされていることを改めて思い知ります。(自治労・F)

編集部より ヨーロッパはマーストリヒト条約による通貨統合で財政再建におおわらわ。社会福祉や公務員の労働条件がめっちゃくちゃ切り下げられようとしています。

社民党には不満だらけだけれど 先日、こちらでも第一回支部協議会定期大会が開催されました。ほとんどの参加者から旧社民党時の政策を進めるべきとの発言がほとんどでした。またスローガンでは「日米安保の見直し」「反原発・核燃サイクル」も承認されました。現社民党には不満だらけです。(青森・W)

編集部より お久しぶり。お元気で何よりです。日本の政治どこへ行くのでしょうか。その中で社民党の役割は。ぜひ論議して正しい道を歩こうよ。

沖縄からのメッセージ、映画と講演の夕べ 五月中旬は雪が降ったのに……。なんだこの暑さは道北・名寄は三十度近くまで気温上昇、北見では三三・九度を記録。こんな中、名寄ではブロック平和運動研究センター主催で「沖縄からのメッセージ、映画と講演の夕べ」が開かれ、近隣の仲間含め二百名が結集。沖縄県教組委員長石川元平氏の講演に胸うたれました。(名寄・S)

編集部より 私たちの闘いの結集軸は(一) 国鉄闘争勝利、(二) 沖縄・安保、(三) 神戸の復興です。これら三つが合わさって労働運動、社会運動が再建されていくと思われれます。

新社会党を大きく 岡崎ひろみ議員の三選を勝ちとるために兵庫の地でがんばっています。みんなの手で新社会党を大きく育てましょう。(兵庫・H)

新社会党結成 とうとう新社会党奈良県本部結成しました。きびしいけれどこつこつと党活動、党建設していきます。労働者の解放、勝利の日までがんばります。(奈良・I)
北海道でもがんばる 党の動きについて全国的な進行状況からすると北の方はゆっくりで、歯がゆい思いもしていることと思います。友人たちと心を合わせがんばります。

(北海道・Z)

二十一世紀を切り拓く 混沌とした世情に 黒南風くろなまかぜが吹き荒れ 雨中に早苗田が在る／雨に 風に 緑は揺れすさぶ／青は正義 赤は人権 緑は環境／理念は燃え 平和と民主主義を守る 根は息づき／大地に芽吹ぶく／雨中に早苗田が在る 時流は ときの民の築き上げるもの／青は正義 赤は人権 緑は環境／新しい世界と日本をめざして 今 香川の新社会党は 一つの志しで結ばれた／平和と軍縮 人権と環境 労働者や 市井に生きる人々の思いを大切に／民主主義の運動を發展させる為 今 ここに新社会党が生まれた／二十一世紀の歴史を切り開くのは 貴女 貴男 そしてあなた／雨中に早苗あり 青は正義 赤は人権 緑は環境 育み 慈しみ 実らせるのも あなた／凛と伸ばした 純白の想いが 背筋に ピンとみなぎる 青は正義 赤は人権 緑は環境／新社会党は今 大きく はばたき 一人ひとりの 清い心で 紡ぎ広がる／雨中の早苗田は 自然の法則にさからわず 泰然と 結実する／一九九六年六月三十日 不撓不屈の新社会党は／今日 この香川で未来に向かって のびやかに結成する(第一回新社会党香川県本部大会アピール)

日本におけるリストラ合理化の現状

— 管理職ユニオンの対応(上) —

A、バブル崩壊後、今日に至るリストラの現状

バブル崩壊・平成不況開始とともに、中高年管理職をターゲットにしたリストラが、すべての産業・業種・企業の大小を問わず実施されてきた。しかし、ここに至って、リストラと称する雇用調整は、ますます広がり深まりを見せている。総理府の労働力調査の結果、九四年には一二万五〇〇〇人の管理職が減少し、その前年には一三万人が減少した。

管理職ユニオンの相談事例(二年間で一八〇〇件)から見て、リストラ対象者の傾向は、二年前までは年収で大企業二〇〇万円以上、中小企業八〇〇万円以上、年齢では四五歳以上であったが、九五年一月以降は年収では大企業九〇〇万円以上、中小企業六〇〇万円以上、年齢では三五歳以上に拡大してきている。

リストラの深まりという点では、大企業における出向・配転・降格・減給のスピードが加速され、退職勧告・希望退職への比重が増大しつつあり、中小企業では、退職勧告する余裕さえなく、解雇する事例が増大しつつある。

各企業のリストラ雇用調整は、ホワイトカラー中高年管理職に限定されているわけではなく、すべての営業・事務・管理部門の労働者を対象に実施されている。若年層でもいわゆる「バブリーズ」世代(八九〜九一年入社組)、三〇歳以上および五〇歳以上の〇L等々……。NTTの五万人削減(二一世紀までに)をはじめ、マツダ三〇〇〇人、東芝一万人、松下電器八〇〇〇人、新日鉄七〇〇〇人、日産自動車七〇〇〇人、日本航空五〇〇〇人の人員削減が行われつつある。

その帰結として、昨年末の総理府統計によれば、戦後最高の失業率の三・四%を記録することとなった。製造業が海外に生産拠点を移行させていること、管理システムの情報ネットワーク化、経営そのもののスリム化が進行しており、もし今後、景気回復があったとしても、雇用情勢の好転は期待できないと思われる。

B、企業はリストラ雇用調整によって、何を企図しているのか

以上の広がり深まりいくリストラ雇用調整、そして失業増大は、企業にとってどのような狙い・目的のもとに実施されているのであるのか。

日経連は、九二年五月に、バブルの最中から準備していた「労働力・雇用問題研究プロジェクト最終報告」ゆとり・豊かさの実現と労働力・雇用問題への対応を発表し、「労働力多消費社会からの発想の転換」を進めるべく、ホワイトカラーの効率化を図ると提言し、「役職定年制」「早期退職優遇制度」の適用を徹底化させてきた。

さらに、日経連は昨年五月に「新時代の『日本的経営』」を発表し、賃金については、能力・業績を重視し、職務内容に応じた「複線型」を構想し、雇用形態についても、旧来の正社員にあたる「長期蓄積能力活用型」、技術・専門職の「高度専門能力活用型」、パート・派遣などの短期的な雇用を前提とする「雇用柔軟型」の三つに分け「常に仕事・人・コストを最も効果的に組み合わせる」、雇用労働者のジャスト・イン・タイム方式を実施

しようとしている。もちろん、これまで幻想として維持されてきた「年功賃金」「終身雇用」を最終的に崩壊させつつある。

ここに至って、各企業および日経連のリストラの最終的企図は、明白となってきた。日本の各企業は、国際的な欧米、アジアの各企業との価格競争に生き残るために、日本の全雇用労働者の賃金水準を大幅にダウンさせること、そのための賃金・雇用システムの大再編を企図している。すでにアメリカでは、労働者の賃金は、この十年間のリストラを経て大幅にダウンしてきている。いまや、リストラという名の雇用破壊は、賃金破壊そして価格破壊へと転回しつつあると言えるのではないだろうか。

C、「終身雇用」・「年功序列賃金」という幻想の崩壊

今回のリストラの進行およびその企図するところが、戦前から今日まで維持されてきた「年功序列賃金」・「終身雇用」の幻想を最終的に崩壊させることとなった。

この伝統的な日本の賃金・雇用システムは現在、実態的として維持されているのは、全雇用労働者の約六%を占める公務員・公共部門の労働者と大企業の雇用労働者の三〇%の労働者のみである。大企業の雇用労働者の大部分においては、すでに「職務職能給」・「資格給」導入にともなう「考課査定」の強化によって、二〇年前から「年功序列賃金」は徐々に崩壊させられてきたし、「社外転籍出向」の強化と高度成長期・バブル期の待遇上昇志向型転職の拡大とによって、「終身雇用」も徐々に崩壊してきた。

日本の雇用労働者の七〇%以上を占める中小企業においては、「年功序列賃金」・「終身雇用」のシステムは以前から成立し難いものであった。中小企業においては、大企業より低い賃金水準にもかかわらず質の高い労働力を確保する必要性があったので、たえず中途採用労働者を雇用せざるをえず、さらに高度成長期の若年労働者の初任給上昇圧力に対応せざるをえなかったために、年功序列型の賃金テーブルを形成するゆとりがなかったのである。そして、中小企業においては、戦後五〇年間何度も繰り返されてきた「ビルドアップ・ドスクラップ」の産業合理化の波に翻弄されて、企業の再編・改廃にともなう人員整理さえも行われることによって、終身雇用的あり方が維持できなかつたのである。

従って、「年功序列賃金」・「終身雇用」というシステムは、実態としては従来から日本の雇用労働者全体のものではなく、ある保証された労働者階層のものであった。にもかかわらず、そのシステムを保証されていない大多数の労働者も含めて、「年功序列賃金」・「終身雇用」は共同の幻想であった。今回のリストラは、正にその幻想そのものをも崩壊に導くものである。日本のサラリーマン労働者の意識は今大きく変化しつつある。その幻想の崩壊は、同時に「会社」に対する幻想と意識―「会社」はサラリーマン労働者の「運命共同体」という意識―を崩壊させつつある。さらに、そのことは会社と共にあった日本の企業別労働組合、そしてその下で形成維持されてきた日本の労使関係―企業別企業内の労使一体のパートナーシップ―に重大な危機をもたらさざるをえない。

昨年五月の日経連の「新時代の『日本的経営』」では、従来の賃金・雇用システムを抜本的に改変する提案であるにもかかわらず、随所で従来の「人間中心の経営のあり方」・「労使一体のパートナーシップ」を維持すると強調している。経営者自らが、従来の労使関係崩壊の危機を表明している証左といえる。

一〇月の連合の大会では、従来の企業別労働組合と併存することを前提にして、「クラ

フトユニオン・コミュニティユニオン・地域ユニオンの組織化」が提案されるに至った。連合もまた、企業の内外に新しい賃金・雇用形態の労働者が増大している状況に重大な危機感を抱いているといわざるをえない。

D、急増する相談者数・管理職ユニオンの結成・組合員数の拡大

一九九二年一二月末、家電オーディオメーカーのバイオニアで部長職三二名の指名解雇という衝撃的なリストラ第一号事件が起きた。パブル崩壊後の中高年ホワイトカラー人員整理のノロシが上がった。そして、翌年五月～六月にかけて相次いで大企業のリストラ計画が発表された。NTT・日立・新日鉄：etc。

九三年九月に入ると、中小企業においても、退職勧告・解雇・配転・出向・降格・減額を被る中高年管理職が相次ぎ、日本労働弁護団・行政の労働相談窓口・労働組合の相談窓口において、相談者が急増した。相談者の個別対応に追われる中で、九三年二月二〇日に東京管理職ユニオンが一五名の組合員と多数の報道陣の注視の中で結成された。その後、相談者は急増し、組合員は飛躍的に拡大した。

一年後の九四年一月二七日の第二回定期大会時点では組合員数八七名、相談者数五六一名、二年後の九五年一月三三日第三回定期大会時点では組合員数二七三名、相談者数一六九三名、九六年三月末では組合員数三四五名、相談者数二〇六四名となった。相談者自身の心理状態からすれば、ワラをもうがる気持ちで訪れることとなるのだが、実際には、電話連絡するか否か、相談に訪れるのか否か、そして組合員として加入するか否か大いに悩んだ結果のことである。

相談者を受け止める管理職ユニオンとして、新しい相談者との対話およびすでに組合員となった人々との相談・検討の諸活動は、正に「カウンセリング」活動であり、ユニオンの最も重要な活動のひとつである。

相談者とのカウンセリング活動を通じて二つのことが明らかになってきた。

第一に、相談者たる日本のホワイトカラー中高年労働者は、大多数がまさに「会社」と「家族」のために生きてきた「会社人間」であり、きわめて疑似的「マイホーム主義者」であるということである。

会社の使用者側から退職勧告を受けても、会社にたつぷり未練を残しており、今後とも充分会社に役立つ仕事ができると思っていることである。さらに、「家族」との関係について、はじめて自らの位置を自覚せざるをえない状況となる。家のこと、子供のこと、妻のことをすべて妻に委任した状態で「給与」を運ぶだけの自らの位置を。

ユニオンに加入した組合員の状況を大別すると次のようになる。

《ポスト・トラブル組合員》 三四〇名中、結成以来すでに組合員として自ら公然化し、団体交渉などの方法で会社側と何等かのトラブル状況を経験し、何等かの解決（例えば、退職金の増額その他で退職した）を企てた組合員——ポスト・トラブル組合員——は約二〇名となっている。ポスト・トラブル組合員は中小企業が圧倒的に多い。

《ノン・トラブル組合員》 組合員となっても、現在まで何もトラブルを相談せず、今後のトラブル発生の「不安」または、ユニオンに所属することの「安心」「保障」のために組合員は約一四〇名である。ノン・トラブル組合員は大企業に多い。

《イン・トラブル組合員》 現在、会社側と何等の緊張ある対決状態となっている組合員は約八〇名である。
(筆者は管理職ユニオン書記長、つづく)

◇今日における「敵」とは何か(下)◇
敵は資本主義の仕組みそのもの
 産業構造の転換が教育政策に直結

以上が臨教審で言うところの「社会の変化」の大きな内容である。この社会の変化に対応する教育改革のスローガンは「国際化」・「情報化」・「多様化」である。そして、この三つの課題に対応する労働力の育成が急務であるとされている。

「国際化」とは海外への資本輸出の増大の中で、端的に言うところ東南アジア・中国を中心とした現地生産工場の現地労働者を労務管理する労働力の大量の育成が迫られているということである。これらの国々はかつて日本帝国主義が侵略し多大な犠牲を与えた国々であるから、そういった事情をよく知っておくことが現地で無用なトラブルの防止になるということから、新学習指導要領において世界史必修、特に現代史の重視ということが言われている。円滑な意思疎通ができる能力を開発するために、オーラルコミュニケーションの導入や国語における音声言語の重視やディベートの導入が打ち出されている。こういった方針のうえに札幌国際情報高校も設置されてきた。

PKOや自衛隊の海外派兵などは、こうした海外にある資本権益を守る必要から提起されているわけだが、「国際化」を進める一方で日本の権益を守ることの必要性、つまりインターナショナルリズムの顔をしたナショナルリズムであることが要求されている。これが、日の丸・君が代を強行する際に、当局が言う国際化と天皇制との接点の現代的なあり方である。

「情報化」とはOA(オフィスオートメーション)をはじめとしたME革命に対応することによって労働力コスト削減を目指すもので、コンピュータの使える労働力の育成を指している。コンピュータの導入は高度経済成長期から中教審答申に至るまでの記憶中心の教育内容を急速に無意味にした。コンピュータがフロッピーに存在することによって、膨大な知識を記憶しておく必要性がなくなってきたからだ。莫大な情報を分析し、使えるものを選別し、応用する能力が必要とされている。この変化の中でいま一番の矢面に立たされているのが、記憶中心の教育を受け、長年の経験と熟練で仕事をしてきた中高年労働者である。彼らの経験と熟練はコンピュータの力の前には無に等しくなり、彼らは今一からコンピュータ等の新しい機械に対応できるように努力を強いられている。これは大変な困難を伴うもののだが、このことがコンピュータに比較的柔軟に適應できる若年労働者との仕事の不均衡を生み、職場における中高年労働者と若年労働者との対立を生む経済的な背景になっている。若年労働者は「中高年労働者はコンピュータについていけず、仕事もしないのに高い賃金を得ている」と言われて批判するが、技術革新についていけずに苦しんでいる中高年労働者は自分の将来の姿かもしれないのである。

「多様化」とは高度経済成長期の大量生産大量消費・重厚長大型産業が行き詰まった後の、多品種少量生産・知識集約型産業への転換に対応している。また、欧米に追いつけ追い越せて良かった時代は、基本的に発想を輸入に頼り、加工技術に長けていた日本資本主義が、文字通り世界経済のトップを走るようになったとき、まねるべきモデルというものがないという事態に立ち至った。資本は世界で類例を見ない個性的な新技術、新製品の開発

新しい発想で売れる商品を開発する必要に迫られた。ここから要求されたのが、「多様化」ということであり、それはつまり教育の選択の幅を広げるということである。同じ教科科目を受講して選別する教育は中教審型のもので、新しい個性的な発想は必要とされていなかった。「画一化」とか、「悪平等」などと批判される所以である。今次教育改革では、労働者一人ひとりの特色ある労働力づくりということが意図されている。「特色ある学校作り」というスローガンや総合高校の設置や履修・習得の分類や単位制高校などもこの「多様化」の具体的な現れである。また、新学習指導要領において、数学科で、例題をまず考えて解法を覚えてから問題を解く訓練をするという今までのやり方を改めて、何も教えずにいきなり問題に当たらせて、自由な発想で解いてみると変化してきたのもこの「多様化」からくる。

しかし、学校教育で要請された特色ある労働力もそれが陳腐化するスピードが速くなっているため（コンピュータの機種が次から次へと更新されていくのが典型的。そのたびに労働者は新しい技術を身につける必要に迫られる）、常に自ら特色ある労働力開発が要求される。また、前述した資本の移動に伴う労働力の流動化、つまり首きり・出向・転載・能力給の導入等々具体的な事実として労働者に対応を迫っている。こうした、一生涯にわたって常に競争しながら、転職も当たり前の中、次々と陳腐化する自らの労働力を鍛え直すことを強制され、しかもその費用は受益者負担で自前で開発する、その心構えを身につけることが生涯教育である。三割のハイタレントと九七割の「物言わぬ従順な労働力づくり」というスローガンが、「すべての労働者が例外なく死ぬまで競争せねばならない」と変化してきた。死ぬまでと言うのは決してオーバーな表現ではない。年金の支給開始年齢が六五歳から引き上げられる結果、六〇歳から六五歳までは自らの労働力を売り続けることが要求されている。そこでの賃金は定年前までの賃金の六割七割に過ぎないであろうし、求職者に対する求人率も著しく低い。

加えて新学習指導要領でも強調されている「基礎・基本の重視」というのは、特色ある労働力を開発してそれが技術革新の中で陳腐化したとき戻ってくるころ、そこからまた次の特色ある労働力を自己開発するうえで礎となるころ、つまり、すべての産業で共通して必要とされる労働力の質であり、能力であるということが言える。国語Ⅱが準必修から選択科目になったことや、理科における四分野をすべて履修しなくともよくなったことなどはそこにそのような判断が働いているからで、逆に情報処理技術が全労働者に必要という判断がされればそれが必修にもなることであろう。高校の進学校ではあまりないが、行った先の大学で情報処理科目はほとんど必修科目に加えられている。

以上のように概観してみると、今次教育改革は大競争時代における日本資本主義の生き残りのため、労働力要請の質的な変革を求められたところから打ち出されたものである。それを強力に推進するために教育荒廃は利用された。受験競争を緩和するということは初めから念頭にない。中教審が九〇年代になって東大を頂点とする受験競争の体制を批判し、中学の業者テストの廃止を答申してセンセーションを巻き起こしたが、これは受験競争の緩和を意図したものではない。緩和しようとしたのは記憶中心の偏差値教育であって、それは多様な発想を生み出す競争にとって障害要因となるからそうしたのであり、創造力をめぐる競争はこれまでよりもずっと激しくなるであろう。入試における面接や小論文もそのような意図で導入されてきた（もともと、小論文によって高校生の独自性を見るということがなかなか難しく意図とおりにはいっていないことは、先日の井戸端会議で出されて

いたことだが)。また、高校入試における「新しい学力観」という概念の導入やそれに基づく評価法の変化(興味、関心、態度)もここから必然的に出てきた。子供の示す興味、関心、態度に注目するのはそれが新しい発想につながることを見越してのことである。

この質的変革を迅速に実施するためにはより強力な競争を組織することがむしろ必要不可欠である。

五、競争を緩和し、働きやすい職場をつくる

このような状況の中で、私の高校の実態を鑑みると、前述したような全道の進学校との日常的な競争、私学との生き残り競争に巻き込まれざるを得ず、それらとの競争から逃れることができないものとされている。児童生徒数の急減期であることがそれに拍車をかけている。ここから、部活の衰退、自治活動の低迷、教員の高い労働密度が生まれている。

しかし、その労働密度の高さは教員間でアンバランスが生じ、職場における若手とベテランとの対立が少なからずある。進学指導もやり、部活指導もやり、担任をもっているのも圧倒的に若い教員である。しかし、だからといって年配の教員が楽をしているというわけではなく、あくまでそれは比較の問題である。

来年度から七時間目を実施することになったが、先日の職員会議で校長が明らかにしたように標準時間数については進学校においては七、八時間目をやってもよいし、○時間目をやってもよいということである。つまり、標準時間数はあくまで標準であって、それを上回ってもかまわないという事である。これは学校五日制の実施などの時短の流れに逆行しているし、これこそが教育の場における「規制緩和」の一つの現れであるということが言える。そこには、仕事の総量についての検討や勤務時間を守るという発想がそもそもなくなっているし、このこと行き着く先は労働者の無権利状態であり、命の破壊である。

敵は明らかである。資本主義そのもの、飽くことのない価値増殖運動を続けるこの資本主義社会の仕組みそのものであり、それを進める独占資本である。その強大な権力、競争の無政府性の前に、わたしたちはまず職場の中で働くものとしての団結をつくらなければ、競争を緩和し、命と権利を守ることができないと考える。今すぐに競争を押し返す力はなくともその競争のために労働条件の悪化がもたらされることについては抵抗することによってそれを守って行くことは可能であり、しなくてはならないことであり、それこそが競争を緩和することになると確信する。今日における敵とは六〇年代、七〇年代において日本資本主義であったように、依然として一貫してそれである。ただそれが今見えにくくなっているというのはそのとおりだと思う。それは競争が剥き出し状態であつた私たちの日常に入ってきているが故にかえって見えにくくなっている。それはわたしたちが「競争」というものに対して「これは仕方ないこと、抵抗できないこと、逃れることができないこと」と認識した瞬間に敵として認識できなくなるということなのではないだろうか。競争ということが資本の競争であり、それがわたしたち労働者を犠牲にしてしか成り立ち得ないものであり、この犠牲を許さないと意識して労働者が団結したときに初めて明確に敵として認識できるのではないだろうか。

以上のような考えでわたしは北教組に入つて活動していますが、先生にもぜひ北教組に入つていただいても歩むことができたなら、非常にうれしく思うのです。考えていただけだと幸いです。

(北海道教組・〇)

大労組の先導で動き出した鳩山新党

——社民党は流れ解散の方向——

電機連合大会と資本の論理

連合傘下の大単産労組は、定期大会の季節を迎え次々と開催されているが、その多くの論議・路線は一般組合員の生活と権利からは離れ、路線は企業優先、幹部の姿勢は「労働貴族」化を強めている。政党との関係では、それぞれの労組が企業エゴ優先の「組合主義」の立場から政党支持を決めており、そこには保守も革新もなく、また階級性はもちろんない。労働組合としての基本である資本の論理との対立・対決のなから組合員すなわち勤労国民の生活と権利を守るという構えも皆無である。アメリカやイギリス、そしてドイツなどの国々の労組（反社会主義の労組でも）は、いざとなれば今でもストライキでたたかっているのに、である。

右翼的組合主義は、自らはたたかわないで資本（経営者側）と一体になって政治的問題の解決をはかろうとするのである。そこからときの政権党に近づく、又は協力関係をつくる。体制的合理化の攻撃に対して、政治的に対応しつつあるのは全通労組（郵政の三分割・民営化）、全電通労組（民営化からさらに分割）、自治労（地方分権といながら行政改革の徹底）、全農林（農業の自由化のもとでの機構の縮小・統廃合）などである。合理化と行革の緩和を自民党政府を動かすことで対処しようとしている。社民党は各労組の出身議員を中心に自民党と政府に働きかけている。各労組は独自にも政府に対して動いている。自民党は、次の総選挙で安定した政権にするためには大労組の票がほしいわけであるところ急接近している。そして「従来の社民一党支持を見直す」という政治方針となった。都合のよいことには、社民党は三百の小選挙区中その三分の一にも満たない候補しか立てられず、いわゆる空白区が多すぎるのである。

現在の労働組合の政治方針を単的に表現したのが電機連合の今年の大会であった（七月三日から函館市で）。「『政策や政治家個人を選択する』と方針転換するもので、大会には各党の幹部が勢ぞろい。政党と労組の関係が洗い直されてきている実態を浮き彫りにした」と朝日新聞は報じている。電機連合が旧社会党を支持してきたといっても実際は「選別支持」で、左派・護憲派といわれる議員や候補は今までもいっさい支持していない。ことに電機連合を牛耳る日立労組はひどい。独占資本の労組であるためもあって労組らしさはひどくかけらもない。働く者の今や唯一の共通のたたかいになっている「春闘」についても、隔年春闘にすることに方針を転換した。隔年ということは事実上春闘を取組まないということである。春闘をつぶすことは経営陣・財界の課題であった。春闘への取組みを止める方向は「連合」の大労組の大勢になるだろう。

電機連合の大会での岩山委員長のあいさつにマス・コミが一斉にしかも大きく取り上げたのは、「鳩山新党」と「Jネット」を積極的に支援するということを大労組として初めて打ち上げたからである。岩山委員長は、まだ海のものとも山のものともわからない、掛け声だけが大きい鳩山新党に「鳩山新党とJネットの動きは、電機連合の仲間と一貫して求めてきたものと軌を同じくする。政治の閉塞状況を打破する意味でも積極的に支援して

いきたい」(共同通信)と述べている。同委員長はさらに社民党の新党づくりについて期待できない状況にあるという理由で、社民党は「選別支援」とし、自民党には十人ぐらいの支援をする。さらに新進党については旧民社系候補を中心に推せんする方針だという。さきがけについても相当の数の候補を推すことになる。したがって社民党候補のいる選挙区でも新党に積極的でない候補は推さないで、自民、新進、さきがけや鳩山新党が出来ればその候補を重点にすることになる。

このような方針で開かれた電機連合の大会での各党代表のあいさつを後学のため改めて見ることにしよう。村山富市社会党党首は「鳩山氏や横路氏といずれ一つの目標に向かって大きなうねりになっていく。決して(新党を)あきらめたわけではない。」とわけのわからないことで支援をお願いしている。会場からは「身からでたサビとはいえ村山さんは気の毒だね」という声も聞かれた。

これに対しさきがけ代表幹事の鳩山由紀夫氏は「村山党首とは(新党で)多少すき間がある。われわれ一人ひとり立ち上がり、皆さんが新しい政治の胎動を感じとったとき協力を願う。志を同じくする人の結集が求められるべきだ。言葉で言ったことは必ず実現していく。」と新党への支援を訴えた。

自民党の加藤紘一幹事長は「自民党が経営者、農民、中小企業経営者だけの支持で、国民政党、安定勢力の中心になることはない。勤労者と直接、会話のできる政党に変わらなると小選挙区で勝てない。(皆さんから)サラリーマンの意向(要望を自民党に)を伝えてもらい、そこから自民党の体質が変わっていく」ともつばら党の宣伝だ。

新進党の渡部恒三総務会長は、「働く者を重視し、生活者を重視する立派な政党に新進党をつくり直す」と訴えた。横路孝弘前知事は「薬科満治社民常任幹事、大畠章宏衆院議員と遠くない時期に新党を立ち上げる決意だ。今月下旬にかけて北海道、関西などでローカルパーティ(地域政党)が発足する。ローカルな結集を図り、ナショナルパーティとして連携する形を目指している。鳩山さんたちとは、新しい党を立ち上げると互いに決意している。」と電機連合出身議員の名前を具体的に挙げて同労組との体制を強調した。

鳩山・横路氏らの「新党」の行方

社民党の変質と社・さ新党の失敗は、社民とさきがけに新たな対立・分派の傾向を深めてきた。マス・コミや財界は、自民党の安定多数勢力への発展が次の総選挙で成功しなかった場合に備えて、自民政府を補完する第三保守・中間政党を求めている。望ましいのは保・保連合だが、そうなれば自民の中曽根氏と新進の小沢氏等を中心とする保守タカ派が勢力を伸ばしてくることに成り、せつかくのオール保守体制にキシミが生じ派閥抗争も激化することになる。それでは困るといのが財界とその代理人のマス・コミである。創価学会・旧公明勢力がこれ以上増大することも危険だと思っている。したがって自民党政府を補完する保守的中间政党を育てつくらなければならないわけである。

社民党の村山党首派と佐藤幹事長派とのミゾは深まり拡大している。佐藤幹事長派といっても佐藤氏に求心力があるわけではなく、旧久保書記長を中心にした右派と鳩山・横路氏を中心とした新党支持グループの上に乗っているのである。村山党首も右に左に、社民党を守るか、ズルズルと鳩山新党に迎合するか、で大きく揺れている。村山党首の最近の言動を見ているといわゆる「ハムレット」の姿である。本音は次の総選挙は社民党でた

たかい、なんとか三、四十ぐらいの議席を確保したいところだが、社・さ新党をいつてきた手前はつきりと社民党で闘うとはいえない。それに社民党で闘える展望がない。これから新党といっても鳩山氏も横路氏も村山氏とその派（地方旧県本書記長級の核のないグループ）は排除しようとしており、新党はリベラルよりも保守色の強いものになりそうである。ハムレットは、父王を毒殺した叔父と不倫の母について復讐すべきかどうかで悩み、恋人オフィリアまで棄てて苦悩する。彼はただ泣きごとをならべたり、おもいをめぐらしてばかりいた。それでもハムレットは復讐を遂げて死ぬことになる。村山党首の場合は、社民党の再建もできず自らが五十年の歴史と伝統（基本政策）を捨てて、総選挙の前に自滅することになりそうである。資本の論理の前に屈服した大労組幹部（総評を消した人達でもある）に引きづられて、党改革と称して今日の社民党に墮落したわけである。新党問題を含めて、連合、社民党をめぐる問題点を整理してみよう。

連合、社民をめぐるいくつかの問題点

(一) 大労組の大勢は、電機連合に習って、同じような政治路線を決め、鳩山新党への支援体制を大きくしようとしている。次の総選挙を通じて鳩山新党を自民党勢力の補充勢力として考え、組合主義的要求を実現しようとしている。しかしそのためには、四十以上の議席は最低確保しなければならず、最終的にはどんな勢力でも結集しようとするあせりが表面化して、党内がまとまらない、新進党の二の舞いとなる。選挙も大敗する。

(二) 社民党は、社民党として総選挙に臨めるかどうか、いよいよ展望を欠く状況が現出してきた。その一つは、マスコミで七月五日に報じられた、「社民若手が新党推進集団」の発足である（日経新聞）。鳩山新党（横路派も含めた）を前記の労組の動きに呼応して、社民党国会議員のグループの結成である。このグループは、大島章宏（衆・茨城・日立労組出身）、松本龍（衆・福岡）、斉藤勁（参・神奈川）、池田隆一（衆・北海道）、小林守（衆・栃木元県議・事務局長）の五人が代表委員に、「リベラル96」という。メンバーの数は約二十人で内参院五人（当選一回組）、衆院は十四人だが、五島正規氏と横光克彦氏もやがて参加すると見られる。メンバーのうち岩田順介、今井澄の両氏は常任幹事（旧中執）である。結成当日の来賓は、横路孝弘、鳩山由紀夫、海江田万里、佐藤観樹の各氏でまさに鳩山・リベラル新党の準備会である。社民党内には、同じ新党推進派の「創志会」（関山信之衆院議員ら十三人）があり、どう結びつくか。

(三) 横路北海道新党は、横路氏を社民党北海道連合がかつぎ出した形で、七月下旬にも結成しようとしている。ローカルパーティである。関西も社民大阪連合が主体で動き出している。関東も三つのブロックが一つになって首都圏のローカル政党として発足をねらっている。関東の場合、東京と山梨の社民党はリベラル・ローカル党に賛同しているが、千葉と神奈川の社民党は、社民党で総選挙を闘うべきだとしている。もともと千葉も神奈川も党内は対立しており、やがて労働組合の介入で変化するものと考えられる。結局これらのローカル政党も政党助成金をもらうためには、社民党やさきがけから「分党」の証明書をももらう必要がある、それを認めるかどうか社民党の執行部（常任幹事会）も頭の痛い問題である。

(四) 村山党首は全国各地のローカルパーティの動きが活発になってきたため、早くもこれらの動きを「公認」しようとしている。「次の衆院選までに全国レベルで新党が結成できない場合、比例ブロックごとに『地域新党』を先行して結成する地域と、社民党のま

ま選挙に臨む地域に分かれてもやむを得ないとの考えを示した」（朝日七月五日）、ということのようである。この発言は党出身閣僚との会合でのことだという。これもまた機関無視もよいところで、常任幹事会で議論になるがこの結論は党内が分散することになるかどうかである。今ですらバラバラの党が各地のローカル政党を認めて、「分党」すれば、社民党で闘う意欲を欠き流れ解散に追い込まれる。
 （政権研究班）

資料 「当面の活動について」（社民党と連帯する労組会議・九六・六・二四）
選挙前に「民主リベラル新党」を

社民と「支持・協力」から社民一党支持見直しへ

（1）会則・名称について 当分の間、現状のままとする。
 （2）当面の基本的スタンスについて ①これまでの社民民主党と共に進めてきた「民主・リベラル」勢力の総結集は、総選挙前の旗上げをめざし、ひきつづき積極的に推進する。

②社民民主党との支持・協力関係は、「当面」維持していくことにする。

③今後はこれだけにとどまらず、私たちがめざす民主・リベラル勢力の結集を進める政治勢力や政治家との支持・協力関係も追求していく。

その具体化にあたっては、六小委員会、運営委員会、あり方検討委員会で協議することはもちろんのこと、必要ある場合は、単産代表者会議に諮り、全体の合意を得て推進する。
 ④一年有余にわたる新党運動は、全国各地にローカル・パーティや政治家集団など、新しい政治勢力を育ててきた。これら民主・リベラルの結集をめざして活動しているグループや団体、個人と連携していくとともに、私たちが期待する社民民主党も含めた新しい政治集団が立ち上がった場合には、これを支持し、その発展に協力していく。
 その第一歩として、Jネットとの連携・支援を早急に具体化する。

（3）総選挙対策について ①「次の総選挙は新党で闘う」という社民民主党の戦略目標を支持し、当面、候補者擁立、選挙闘争組織の確立に全力をあげて取り組む。併せて、選挙闘争財政の検討をはじめることとする。

②候補者擁立作業は、前項の基本的スタンスをふまえて、各単産・都道府県連帯する会と連携しつつ、中央においては「候補者擁立単産会議」を中心に、各都道府県においては「候補者擁立委員会」を中心に、より一層擁立作業を急ぐよう、取り組みを強化していく。

③選挙闘争組織の確立も、すでに候補者の決定した選挙区を除き、大きく立ち遅れている。新しい選挙区に対応した選挙闘争組織の整備を急ぐよう、各都道府県連帯する会に要請する。各単産は地方組織に対する指導を一層強化していく。

また、総選挙をめざして全国的に展開しているアクション・プログラム「トンちゃん日本列島縦断」に対しては、ひきつづき全面的に協力する。

④次の総選挙は、これまでの「組織内候補」「社民民主党の公認・推せん候補」とどまらず、「民主・リベラル勢力の総結集による新しい政党づくり」に賛同する『政党・会派』『政治家』も推せんして闘うことにする。

⑤推せんに当たっては、民主・リベラル勢力の総結集による新党結成をめざすという政治目標にふさわしい候補者を推せんすることにし、推せんの決定は、単産代表者会議で行う。